

中村とおる市議会活動報告 発行2017年2月



「もっす」通信をご覧いただいている皆様、2017年もどうぞよろしくお願いいたします。

お陰様で、この「もっす」通信も20号を達成させていただきました。今後も皆様方に私の活動の一旦をお知らせさせていただきます。

「もっす」通信をご覧頂いている皆様、市政に対する要望・意見等がございましたらお気軽にお寄せください。

12月定例会での一般質問登壇状況



この議会活動報告の作成に関する経費は、政務活動費を充当しております。

「行政視察レポート」
昨年11月7日～9日、会派の行政視察で神戸市の神戸医療産業都市・スーパーコンピューター「京」、滋賀県近江八幡市のボードレス・アートミュージアム NO-MA でのアールブリュットの展示、大阪府池田市の地域分権制度等の視察内容について簡単にこの紙面にて報告させていただきます。

12月定例会は昨年の12月5日～12月22日までの18日間の会期で行われ、私は12月12日午後最後の登壇者として、一般質問を行いました。

議案については、平成28年度一般会計補正予算(5号)、追加議案の平成28年度一般会計補正予算(6号)をはじめとした各種会計補正関係7件、各種条例の一部改正条例16件、湯沢地域交流活性化センターの管理を行う指定管理者の指定などの公共施設の指定管理者の指定14件など、全ての議案が可決されました。

一般会計の主な補正内容は、国の二次補正を受けての増額補正、社会資本整備交付金の内示による減額調整、盛岡市へのふるさと納税に係わっての各種基金への積み立て、「大ヶ生地区・渋民地区」への地域おこし協力隊活用事業による「地域おこし協力隊」の募集を行うための事業費189万円の補正でありました。

市政運営、農業政策、社会保障など一括質問。



KBIC
2016年11月7日

神戸医療産業都市
Kobe Medical Innovation Cluster

「神戸医療産業都市」は、阪神・淡路大震災の復興プロジェクトの一つとしてスタートしました。産学連携のもと、ポートアイランド第2期を中心に高度医療の研究・開発拠点に整備し、医療関連産業を集積し、日本初のクラスターを形成すること。震災での経済損失における雇用の確保と神戸経済の活性化。命の尊さにおける先端医療技術の提供による市民福祉の向上。世界からの支援としてのアジア諸国の医療水準の向上による国際貢献を目的とした医療産業都市構想



医療イノベーションを創出
メディカルクラスター、バイオ・クラスター、シミュレーションクラスターの3つの立地場所。昨年10月現在327社・団体が活動している。雇用者数は昨年6月現在8,100人、2015年の波及効果を含む市内の経済効果1,615億円、税収効果56億円。

希望郷いわて国体からの今後の取組みは

質問 国体開催を契機とした、今後の市のスポーツ推進施策や広域的見地での取組みについての考えは。

市長答弁 取組みとして、合宿誘致をはじめとする交流人口の拡大、プロスポーツとの連携や整備した施設の有効活用を図る地域スポーツの推進、TOKYO2020に向けた地元オリンピックの排出を目指す「エイト・オリンピックズ・プロジェクト」等の取組みを進めるため、3月の(仮称)盛岡広域スポーツコミッション設立に向けての準備を進めております。また、一般のスポーツ愛好者やボランティアの活動を促進する「スポーツ・パル」制度の拡充にさらに力を入れてまいります。なお、カナダを相手国とするホスタウンに本市が岩手県で第一号となる認定を受けたことから、今後は、カナダを相手国として、事前キャンプ誘致の実現や各種交流事業に取り組んでまいります。

来年度予算編成と今年度の市税収入見込みは

質問 平成29年度の予算編成をどのような方針に基づいて編成作業を行っているのか。昨年、平成28年度から平成32年度までの中期財政見通しが示され、この中で市税については、横ばいの市税収入を見込んでおったが、現段階での収入見込みをどのように捉えているか。

市長答弁 29年度の予算編成をどのような方針に基づいて編成作業を行っているかについてであります。10月末時点で試算した29年度の収支見通しでは、数億円規模の歳入不足が見込まれることを踏まえ、国や県の動向を初め、市を取り巻く状況を十分に認識し、限られた財源を最大限有効に活用しながら、市民生活に必要なサービス水準を保ちつつ、戦略プロジェクト事業への予算配分を重点化することとしております。

財政部長答弁 現段階での平成28年度市税収入の見込みについてであります。現年度分で申しますと個人市民税では当初課税と比べて納税義務者数が1,400人ほど増加しておりますことから、当初予算額に対して3億3,200万円増加する159億1,400万円ほどと見込んでおります。法人市民税では、当初税制改正による影響による減少分などを考慮し、対前年度比で7.5%の減少としておりましたが、景気の緩やかな回復基調から、当初予算額に対して2億1,400万円増加する47億3,100万円ほどと見込んでおります。固定資産税では、収納率が好調なことから、当初予算額に対して3億円増加する164億7,000万円ほどと見込んでおります。軽自動車税等その他の市税につきましては、ほぼ当初予算額どおりと見込んでおるところであります。

盛岡市としての農業施策は

質問 この間の市政運営において、私は農林業に対して市長の思い入れが少ないように感じております。盛岡市の基幹産業である農林業に対して、市独自の施策や谷藤市長のかじ取りでの新たな施策が感じられない気がしております、市長の農林業施策についての所見は。

市長答弁 農林業施策の所見についてであります。農林業は本市における重要な基幹産業の一つであると考えておりますが、現状は高齢化の進展に伴い、担い手不足や耕作放棄地の拡大などにより生産基盤が脆弱化しているとともに、農業所得が低下している状況にあり、農業、農村の持続性の確保が懸念されており、産業としての農業の衰退が危惧されております。この状況下において、農業施策は各地域において農業の未来の設計図である地域農業マスタープランを農業者の皆様方とともに作成し、何をにおいても持続可能な農業経営を目指し、担い手の育成と耕作放棄地の解消のため、農地中間管理事業を活用した中心的経営体への農地集積等を鋭意推進しているところであります。また、盛岡ならではの農畜産物の販路拡大とファン獲得を図るとともに、農業者の経営体質の強化に資するため、盛岡の食材プロモーション事業の一環として、希望郷いわて国体・いわて大会でのお振る舞いや歓迎レセプションにおいて、私も出席し、本市の特色ある食材の魅力を強く発信し、全国から訪れた選手や役員など、多くの方々から好評を博したところであります。このほか、ふるさと納税の返礼品として盛岡の誇るべきすぐれた農畜産物が上位に選ばれているところであります。

農業・林業プランの策定とPDCAでの進行管理

質問 総盛岡市総合計画や平成28年度農林業の概要の中にも、「地産地消 未来につなごう 盛岡の農林業」を合い言葉に農林業者の経営力向上や後継者の育成などに取り組むとされております。やはり盛岡市の重点戦略の一つとして、盛岡の農業・林業プランを策定し、PDCAサイクルによる進行管理を行いながら、より効果的な施策や事業展開を図るべきだと思うが見解は。

農林部長答弁 より効果的な施策や事業展開を図るべきではないかについてであります。市におきましては総合計画の施策である農林業の振興において、成果指標を設定し、事業の進捗状況などを把握しながら、事務事業を評価、検証しているところであります。このほか、地域農業マスタープランに数値目標を設定し、実績評価を行うとともに、盛岡市林業振興審議会において、主要な林業施策について指標を設定し、実績評価を行っているところであります。これら評価結果や検証を踏まえ、より効果的、効率的な施策を追求することとしておりますが、今後ともPDCAサイクルを徹底した効果的な事業の進行管理に努めてまいりたいと考えております。



滋賀県の近江八幡市の古い民家を改修。障がいの有無によらず、人が持つ「表現をすることの普遍的な力」を感じていただくことを目指す。ボードレス・アートミュージアム NO-MA は、博物館相当施設の承認を得ています。日本のアール・ブリュットの魅力発信拠点として、国内外の団体と連携をしている。アール・ブリュットの直訳は「生の芸術」、既存の文化や流行などに影響されずに自身の内側から湧き上がる衝動のままに表現した作品を指す言葉。障がい者芸術と同義ではないが、日本では社会福祉法人によるアール・ブリュットの調査、発信が先行したため知的障がい、精神障がいのある作者が多い。

上部の写真は、ボードレス・アートの展覧会「楽園の夢」のパンフレット。

平成16年度から平成25年度において NO-MA が都道府県別作者数を調査を行った結果、岩手県は滋賀県の98名に次いで多い22名でした。2010年から2011年にパリ市立アル・サン・ピエール美術館でのアール・ブリュット・ジャポネ展には岩手県からの出展者9人もおられたことを皆様もご存知でしたか？

池田市発「地域分権」

自分たちのまちは自分たちでつくりよう



池田市総合政策部
地域分権・協働課



池田市の「地域分権制度」キーワードは、「自分たちのまちは自分たちでつくりよう」2007年からスタートし現在で10年目を迎える。個人市民税の1%の予算の使い道を市民に委ねる制度で、市民によって構成される「地域コミュニティ推進協議会」が地域のためになるよう予算の使い道について市へ提案する。この予算提案権は、地域の課題を解決するための事業を提案する権利で、提案額は、各地域ごとの人口や面積を考慮して上限(概ね600～800万円程度)を設定している。

どんな事業が行われているかという①安全・安心②福祉③環境④広報⑤コミュニティ振興の5分野。ちなみに地域コミュニティ推進協議会には、市議会議員は入っていない。それは予算に関する事前審査にあたる可能性があるからだと……。

豆情報

盛岡市への昨年12月31日現在でのふるさと納税については、2,321件で1億117万円となっています。やはり返礼品のおかげ？

老齢基礎年金受給生活者の状況について

質問 高齢者の約6割が年金生活者であり、その中でも65歳以上の老齢基礎年金受給者については最高でも月額6万5,000円余り、生活保護基準を下回っている状況で、低い年金額の高齢者が生活保護受給者となる傾向にあるのでは、老齢基礎年金が主たる収入の高齢者であっても、国保税や介護保険料の負担、病院に通院する方も多く、生活保護の審査においてはどのように勘案しているのか、また、盛岡市として高齢者の生活が苦しい状況をどのように認識されているか。

保健福祉部長答弁 65歳以上の高齢者世帯が保護受給世帯に占める割合は、26年度は41.7%、27年度は44.5%、28年度は10月までの平均で46.0%となっており、年々増加傾向にあります。次に、生活保護申請者の国民健康保険税や介護保険料、医療費等の取り扱いは、生活保護は国が定める最低生活費と世帯の収入を比較して保護の要否を決定しており、国民健康保険税、介護保険料は年金収入から控除し、医療費については実際に要する医療費を最低生活費に計上することとしております。次に、老齢基礎年金は最大でも6万5,008円の支給額であり、これだけでは国が定める最低生活費の基準を満たすことはできず、援助や預貯金等の蓄えのある方以外は生活保護受給の要件を満たすものと認識しております。

生活保護受給要件について

質問 生活保護の申請の際は、車や田畑といった資産を保有していると生活保護を受けられないというイメージがあります。市街化調整区域の中には、少ない田畑を持ち、年金額が少なく、著しく生活困窮している世帯もあります。また、農業地域では生活保護を受給することを恥ずかしいと思う風潮があるのではと考えられ、こうした地域でも、国民の権利として生活保護を受給できる雰囲気を行行政としてもつくっていく必要があると思いますが、実際の運用はどのようになっているのか。

保健福祉部長答弁 自動車や田畑の資産の取り扱いについて、自動車については国からの通知により生活用品としての保有は認めておりませんが、保有を認める条件としては事業用として使用する場合、障がい者が通勤、通院等に使用する場合、公共交通機関の利用が著しく困難な地域に居住しているか、勤務している者が通勤用として使用する場合があります。自動車の処分価値が小さく、維持費を捻出できること等が要件となります。また、保護開始時に自動車を保有しており、失業や傷病により就労を中断している場合は、おおむね6カ月以内に就労によって保護から自立することが確実に見込まれる者については、処分指導を保留することとしております。田畑につきましては、おおよそ地域の農家の平均耕作面積以内であり、農地が実際に耕作されているのであれば、保有が認められております。